

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	キャリアバンク株式会社
【英訳名】	CAREER BANK CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 良雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西五丁目7番地
【電話番号】	011(251)3373(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 橋本 正太
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	2,495,833	2,597,311	5,145,855
経常利益(千円)	19,751	35,601	68,816
四半期(当期)純利益(千円)	14,744	25,502	29,370
四半期包括利益又は包括利益(千円)	9,085	25,901	42,287
純資産額(千円)	784,730	881,731	868,565
総資産額(千円)	1,735,530	2,215,944	1,773,016
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.43	26.69	30.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	29.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	331,611	275,240	70,980
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	23,885	122,504	65,434
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	148,674	342,913	149,274
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	682,742	848,123	902,423

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.11	10.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第2四半期連結累計期間、第27期第2四半期連結累計期間及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の実施や金融政策の効果により円高の是正や株価の上昇が進み、企業業績の改善が見られるなど、景気が緩やかに回復している状況となっておりま

した。この様な環境のもと、当社グループは企業と人材に対するマッチング並びにコンサルティングサービスにより、双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化及び企業が求める営業成果を実現するサービスの提供を通して、主に北海道における雇用環境の改善と企業業績の拡大に向けた業務を展開し、収益の拡大を目指してまいりました。

人材派遣関連事業においては、医療系派遣において直接採用によって派遣人員数が減少したこと等により売上及びセグメント利益とも前年同期を下回りました。人材派遣関連事業（関東）においては、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少により売上は前年同期を下回りましたが、管理費の抑制等によってセグメント利益は前年同期を上回りました。人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことができ、売上及びセグメント利益が前年同期を上回りました。再就職支援事業においては、受託件数が増えたことにより、売上及びセグメント利益が前年同期を上回りました。ペイロール事業においては、首都圏及び関西圏での積極的な営業が奏功し、売上が前年同期を上回りました。その他事業（施設管理業務及び語学研修事業等）は、当連結会計年度より海外赴任者向けの中国語研修事業を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,597,311千円（前年同期比4.1%増）、営業利益37,646千円（同90.7%増）、経常利益35,601千円（同80.2%増）、四半期純利益25,502千円（同73.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、医療系派遣において直接採用によって派遣人員数が減少したこと等により、売上及びセグメント利益が前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高1,464,460千円（同1.9%減）、セグメント利益131,000千円（同4.4%減）となりました。

人材派遣関連事業（関東）（株式会社セールスアウトソーシング）

人材派遣関連事業（関東）においては、家電業界の低迷による大手量販店での販売員ニーズの減少により、売上が前年同期を下回りましたが、管理費の抑制等によってセグメント利益は前年同期を上回りました。この結果、売上高248,390千円（同10.1%減）、セグメント利益6,236千円（前年同期はセグメント損失4,320千円）となりました。

人材紹介事業

人材紹介事業においては、成約件数を伸ばすことができ、求人ニーズの高い薬剤師や看護師などの医療関連技術者の人材紹介も堅調に推移したことにより、売上及びセグメント利益ともに前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高65,878千円（同9.5%増）、セグメント利益29,146千円（同24.4%増）となりました。

再就職支援事業

再就職支援事業においては、行政官庁からの雇用対策事業の受託が増加したことにより、売上及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高519,462千円（同21.3%増）、セグメント利益58,156千円（同24.0%増）となりました。

ペイロール事業（株式会社エコミック）

ペイロール事業においては、首都圏及び関西圏での積極的な営業展開の結果、給与計算処理や住民税処理業務の新規顧客獲得で処理件数が増加したことにより、売上が前年同期を上回りましたが、セグメント損失の圧縮には至りませんでした。この結果、売上高199,634千円（同0.9%増）、セグメント損失29,778千円（前年同期はセグメント損失28,407千円）となりました。

その他（施設管理業務及び語学研修事業等）

当連結会計年度より、海外赴任者向けの中国語研修事業を開始し、順調に推移しております。施設管理業務においても利用料等の増加により、売上及びセグメント利益が前年同期を上回ることとなりました。この結果、売上高99,484千円（同146.8%増）、セグメント利益8,975千円（同15.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は売上債権の増加額等が税金等調整前四半期純利益33,406千円及び短期借入による収入等を上回ったため、期首残高に比べて54,300千円減少し、当第2四半期連結累計期間末には848,123千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は275,240千円（前年同期比17.0%減）となりました。これは主に売上債権の増加額が税金等調整前四半期純利益33,406千円の計上等を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は122,504千円（同412.9%増）であります。これは主に事業譲受による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は342,913千円（同130.6%増）であります。これは主に短期借入及び長期借入による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800
計	32,800

(注)平成25年11月1日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は3,247,200株増加し、3,280,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,556	955,600	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	9,556	955,600	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成25年11月1日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより発行済株式総数は946,044株増加し、955,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年9月1 日~平成25年11月30 日	-	9,556	-	242,181	-	49,181

(注)平成25年11月1日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。これにより発行済株式総数は946,044株増加し、955,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 良雄	札幌市中央区	3,670	38.40
株式会社エス・ジー・シー	札幌市東区北6条東2丁目3-1	1,039	10.87
斎藤 良正	青森県青森市	373	3.90
株式会社SATO-GROUP	札幌市東区北6条東2丁目3-1	368	3.85
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	240	2.51
万徳 正男	滋賀県草津市	231	2.41
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	212	2.21
大谷 喜一	札幌市豊平区	168	1.75
キャリアバンク従業員持株会	札幌市中央区北5条西5丁目7番地	158	1.65
中川 均	札幌市手稲区	136	1.42
計	-	6,595	69.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,556	9,556	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,556	-	-
総株主の議決権	-	9,556	-

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,423	848,123
売掛金	593,888	968,987
その他	32,016	43,251
貸倒引当金	3,192	4,228
流動資産合計	1,525,136	1,856,134
固定資産		
有形固定資産	37,629	52,171
無形固定資産		
のれん	-	84,595
その他	46,453	41,102
無形固定資産合計	46,453	125,697
投資その他の資産	163,797	181,941
固定資産合計	247,880	359,810
資産合計	1,773,016	2,215,944
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,804	60,544
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	55,529	40,186
未払費用	260,067	309,374
未払法人税等	16,811	30,033
未払消費税等	26,941	31,447
その他	53,522	71,526
流動負債合計	890,675	1,243,112
固定負債		
長期借入金	-	71,780
その他	13,775	19,320
固定負債合計	13,775	91,100
負債合計	904,451	1,334,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	312,750	328,697
株主資本合計	604,112	620,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,385	30,361
為替換算調整勘定	-	276
その他の包括利益累計額合計	21,385	30,638
新株予約権	7,899	7,899
少数株主持分	235,167	223,133
純資産合計	868,565	881,731
負債純資産合計	1,773,016	2,215,944

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	2,495,833	2,597,311
売上原価	2,015,330	2,065,664
売上総利益	480,503	531,647
販売費及び一般管理費	460,758	494,000
営業利益	19,745	37,646
営業外収益		
受取賃貸料	11,195	9,876
その他	2,456	2,185
営業外収益合計	13,651	12,061
営業外費用		
支払利息	2,438	2,854
賃貸費用	11,195	9,876
その他	11	1,376
営業外費用合計	13,645	14,107
経常利益	19,751	35,601
特別損失		
持分変動損失	278	-
受託業務補償負担金	-	2,194
特別損失合計	278	2,194
税金等調整前四半期純利益	19,473	33,406
法人税等	12,615	16,757
少数株主損益調整前四半期純利益	6,858	16,648
少数株主損失()	7,886	8,854
四半期純利益	14,744	25,502

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,858	16,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,227	8,976
為替換算調整勘定	-	276
その他の包括利益合計	2,227	9,252
四半期包括利益	9,085	25,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,692	33,795
少数株主に係る四半期包括利益	7,607	7,894

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,473	33,406
減価償却費	9,496	15,685
のれん償却額	-	9,399
支払利息	2,438	2,854
売上債権の増減額(は増加)	305,188	375,099
営業債務の増減額(は減少)	8,487	17,259
未払金の増減額(は減少)	41,549	3,857
未払費用の増減額(は減少)	18,034	49,386
預り金の増減額(は減少)	1,952	24,622
前受金の増減額(は減少)	2,165	3,497
未払消費税等の増減額(は減少)	21,875	9,797
その他	9,163	14,320
小計	323,965	268,882
法人税等の支払額	9,568	14,467
法人税等の還付額	3,171	1,140
その他	1,248	6,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,611	275,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,449	11,858
無形固定資産の取得による支出	3,894	426
事業譲受による支出	-	108,042
子会社株式の取得による支出	10,185	-
その他	2,644	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,885	122,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	40,526	43,563
少数株主からの払込みによる収入	780	-
配当金の支払額	8,586	9,426
少数株主への配当金の支払額	2,993	4,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,674	342,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	531
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	206,822	54,300
現金及び現金同等物の期首残高	889,564	902,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,742	848,123

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給与及び賞与	209,225千円	227,609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	682,742千円	848,123千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	682,742	848,123

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	8,600	900	平成24年5月31日	平成24年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,556	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	パイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売 上高	1,492,942	276,219	60,137	428,362	197,863	2,455,524	40,309	2,495,833	-	2,495,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,675	-	-	52	4,982	15,710	-	15,710	(15,710)	-
計	1,503,618	276,219	60,137	428,414	202,845	2,471,234	40,309	2,511,544	(15,710)	2,495,833
セグメント利益又 は損失()	137,075	4,320	23,423	46,882	28,407	174,653	7,778	182,431	(162,686)	19,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 162,686千円には、のれんの償却額40千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 162,646千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支 援事業	ペイロー ル事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,464,460	248,390	65,878	519,462	199,634	2,497,827	99,484	2,597,311	-	2,597,311
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,776	-	486	100	5,669	20,031	-	20,031	(20,031)	-
計	1,478,237	248,390	66,364	519,562	205,304	2,517,859	99,484	2,617,343	(20,031)	2,597,311
セグメント利益又は 損失()	131,000	6,236	29,146	58,156	29,778	194,761	8,975	203,737	(166,090)	37,646

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理及び語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 166,090千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用166,090千円が含まれております。

(2) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円43銭	26円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,744	25,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,744	25,502
普通株式の期中平均株式数(株)	955,600	955,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年12月1日付で株式分割を行うとともに単元株制度の導入を行っております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1)分割の方法

平成25年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加した株式数

株式の分割前の発行済株式総数	9,556株
今回の分割により増加する株式数	946,044株
株式の分割後の発行済株式総数	955,600株
株式の分割後の発行可能株式総数	3,280,000株

(3)株式分割の効力発生日 平成25年12月1日

(4)新株予約権の行使価額の調整

上記の株式の分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年12月1日(日)以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	60,984円	610円

(5)資本金の額の変更

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の採用

(1)新設した単元株式の数

上記株式分割の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式を100株といたしました。

(2)新設の日程 効力発生日 平成25年12月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

キャリアバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキャリアバンク株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キャリアバンク株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。